

平成27年度

決算

一般会計

歳入 138億3022万2千円

地方交付税 (21.2%)

29億2871万3千円
一定の行政サービスの水準を維持するために国から交付されたお金

町税 (26.4%)

36億5400万7千円
町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、都市計画税

町債 (17.5%)

24億1950万円
建設事業などに対して借り入れたお金

繰越金 (6.7%)

9億3344万8千円
前年度からの繰越金

国庫支出金 (9.2%)

12億7055万5千円
国からの補助金など

繰入金 (3.7%)

5億744万3千円
基金の取り崩し

県支出金 (6.6%)

9億902万1千円
県からの補助金など

使用料及び手数料 (1.6%)

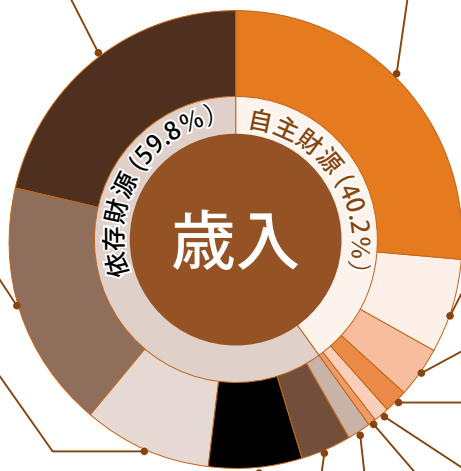
2億2486万7千円

地方消費税交付金 (3.7%)

5億1832万6千円
地方消費税のうち町に交付されたお金

分担金及び負担金 (1.1%)

1億5002万6千円



地方譲与税ほか (1.6%)
2億2541万2千円

※構成比の合計は、端数処理の関係で100%にならない場合があります。

平成27年度の決算が平成28年町議会第3回定例会で認定されました。皆さんに納めていただいた大切な税金などが、住みよいまちづくりによろしくに使われたのか、その概要を紹介します。

財政課 34・2072

一般会計

8億7291万7千円の黒字

一般会計は、歳入歳出差し引き額が8億7291万7千円となり、翌年度に繰り越すべき財源8635万6千円を除くと、実質的な黒字は7億8656万1千円となりました。

前年度に比べると、歳入は、基金の取り崩しなどの増により自主財源が1億5746万円増加し、新清掃工場や中継施設の建設に充てる町債や地方消費税交付金の増により依存財源が9億5560万1千円増加し、全体では11億1306万1千円増加しました。

歳出は、町債の償還が進んだことで公債費が7202万7千円減少したものの、新清掃工場や中継施設の建設などのため衛生費が10億6787万7千円増加し、全体では11億7359万2千円増加しました。

特別会計

6つの会計決算はすべて黒字

特別会計とは、特定の事業を行うための経費を一般会計と区別する必要がある場合に設置する会計で、6つの特別会計の決算額は左表のとおりとなりました。

水道事業会計

収益的収支が

5777万7千円の黒字

独立採算で運営を行う公営企業に水道事業があります。決算額は左表のとおりです。収益的収支（水道水を供給するために必要な財源と経費）は、損益計算による当年度純利益が5777万7千円生じ黒字決算となりました。

なお、資本的収支（水道施設を建設するために必要な財源と経費）は、1億6010万4千円の不足が生じたため、過年度分損益勘定留保資金や積立金などで補填しました。

平成 27 年度決算

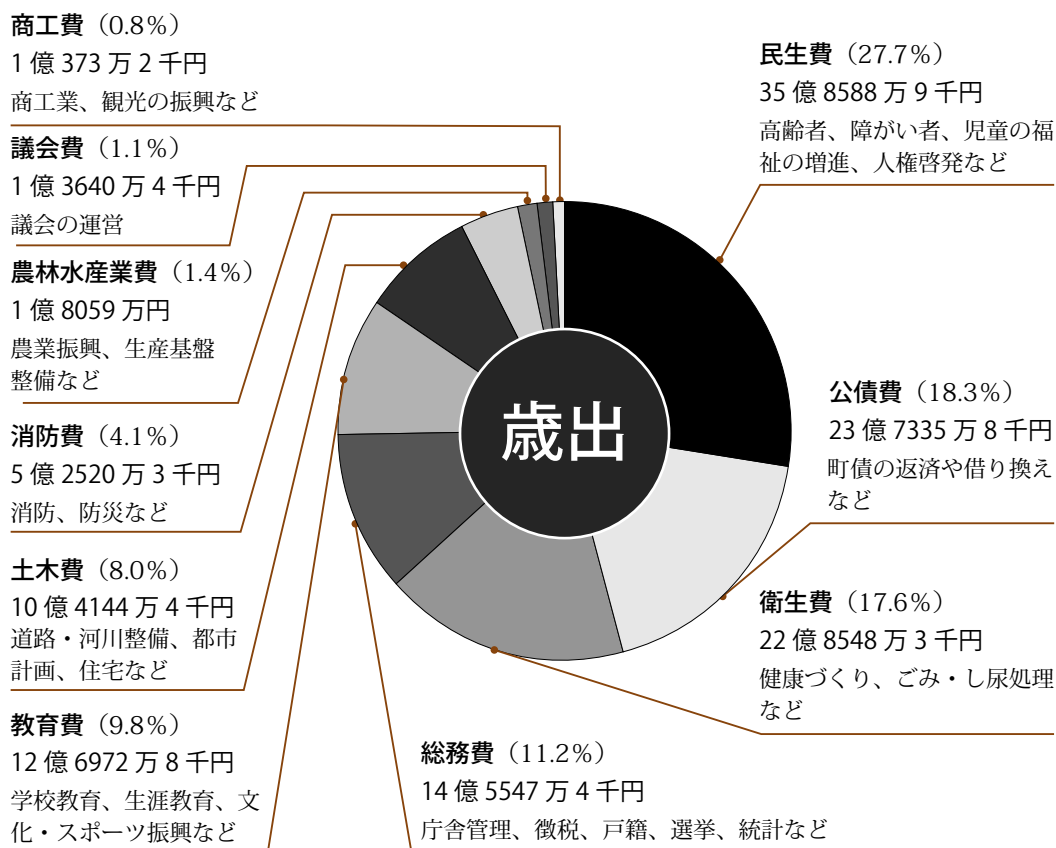
決算書を閲覧することが出来ます



町がどのような事業を行ったかは、決算書に掲載されています。この決算書は、町役場 1 階広報課や図書館で閲覧することができます。



歳出 129 億 5730 万 5 千円



性質別歳出

公債費 (18.3%)

町債の返済や借り換えなど

23 億 7335 万 8 千円

人件費 (14.7%)

職員の給与、議員報酬など

19 億 194 万 3 千円

扶助費 (14.5%)

高齢者、障がい者、児童への援助など

18 億 8170 万 7 千円

普通建設事業費

(13.0%)

道路や公園の建設など

16 億 8388 万 3 千円

物件費 (12.7%)

委託料、光熱水費、事務用品などの消費的な支出

16 億 4654 万円

繰出金 (12.0%)

他会計への支出

15 億 5321 万 9 千円

補助費等 (11.7%)

一部事務組合への負担金や各種団体補助など

15 億 1746 万 5 千円

積立金 (2.4%)

基金への積み立て

3 億 850 万 2 千円

維持補修費など

(0.7%)

9068 万 8 千円

歳出合計

129 億 5730 万 5 千円

平成 27 年度特別会計、企業会計決算

(▲はマイナスを表す)

会計名		歳入額	歳出額	差引額
特別会計	国民健康保険特別会計	44 億 1089 万 8 千円	39 億 470 万 5 千円	5 億 619 万 3 千円
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	238 万 5 千円	238 万 5 千円	0 円
	公共下水道事業特別会計	15 億 7971 万 3 千円	15 億 7971 万 3 千円	0 円
	後期高齢者医療特別会計	3 億 9653 万円	3 億 8770 万 5 千円	882 万 5 千円
	介護保険特別会計	25 億 7516 万 5 千円	24 億 9705 万 6 千円	7810 万 9 千円
	磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計	1516 万 7 千円	1430 万 4 千円	86 万 3 千円
企業会計		収入額	支出額	差引額
水道事業	収益的収入および支出	8 億 9806 万 6 千円	8 億 3783 万 1 千円	6023 万 5 千円
会計	資本的収入および支出	9529 万 5 千円	2 億 5539 万 9 千円	▲1 億 6010 万 4 千円

平成27年度実施事業の一部を紹介

平成27年度に行った事業の一部を、第3次総合計画の6つの基本施策分野ごとに紹介します。

1 共に幸せを感じられるまちづくり

臨時福祉給付金給付事業

2196万3千円

子育て世帯臨時特例給付金給付事業

1385万3千円

消費税率の引き上げに伴う低所得者・子育て世帯への影響を緩和するため、国の施策として給付事業を実施しました。

放課後児童健全育成事業

5016万4千円

平成27年度から対象を小学校6年生までに拡大し、保護者が仕事などで昼間不在となる児童の学童保育を実施しました。

2 人が活きいきと輝くまなびのまちづくり

小・中学校校舎の耐震化事業

4207万7千円

小・中学校校舎の耐震化については計画最終年度となり、東小学校校舎の耐震工事を実施しました。

中学校給食の検討

110万2千円
中学校給食の実施に向けて、検討

3 都市基盤が充実したまちづくり

交流促進施設（道の駅）整備事業

1771万1千円

（仮称）唐古・鍵遺跡史跡公園の国道24号を挟んだ北西部での建設を計画しており、基本設計などを実施しました。



▲交流促進施設イメージ図

道路新設改良事業

1億5007万9千円

京奈和自動車道一般部周辺の道路整備をはじめ、その他の道路改良を行いました。

4 快適に生活できるまちづくり

（仮称）唐古・鍵遺跡史跡公園の整備

1億656万6千円

国史跡唐古・鍵遺跡を、町民の憩いの場、歴史・自然学習の場、観光拠点として活用するため、史跡公園化を進めています。平成27年度は、公園南側の体験学習ゾーンなどを整備しました。



▲整備工事が進む唐古・鍵遺跡史跡公園

新たなごみ処理施設の整備に向けた取り組み

11億8196万6千円

新清掃工場については、本町と御所市、五條市の3市町で構成するやまと広域環境衛生事務組合において施設の本体工事に着手しました。また、家庭ごみなどを新清掃工場に搬入するための中継施設については、建設工事が完了しました。

5 活力湧き出る産業振興のまちづくり

農業基盤対策事業

5767万3千円

良好な田園の維持と効率的な農業の推進を図るため、農業基盤の整備を行いました。

町地域消費拡大事業

5968万9千円

消費者の購買意欲を促し、地域経済の活性化と住民の生活支援を図るため、町商工会が発行するプレミアム付き商品券に対して補助を行いました。

6 効率的な計画推進をめざしたまちづくり

人口ビジョン、ひと・まち・しごと総合戦略の策定

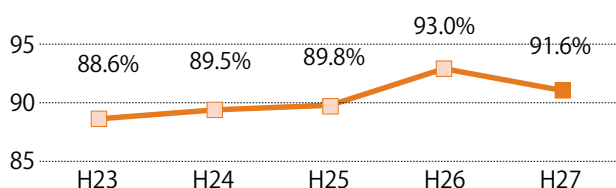
926万円

本町が活力あるまちであり続けるため、平成27年度までの人口に関する目指すべき方向性と将来展望を示した人口ビジョンと、これを実現するための平成31年度までの5カ年の目標や具体的な施策を盛り込んだまち・ひと・しごと総合戦略を策定しました。

指標でみる財政状況

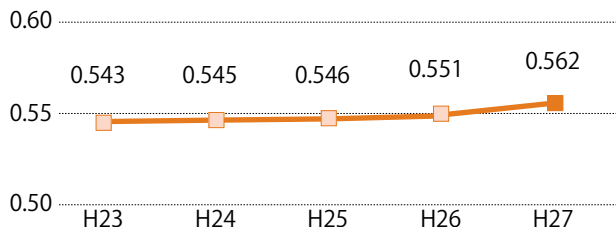
経常収支比率 91.6%

財政構造の弾力性を示す指標で、町税などの経常的な収入が人件費や公債費などの経常経費にどれくらい充てられているかを表しています。平成 27 年度は、分母である歳入（地方消費税交付金など）の増加により、前年度に比べ 1.4 ポイント下がりました。



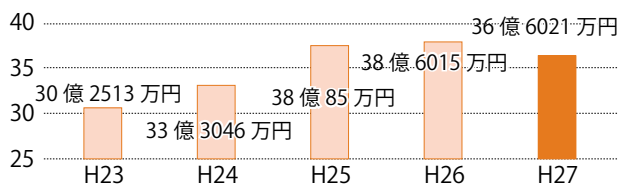
財政力指数 0.562

標準的な行政経費に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表すもので、指数が高いほど財源に余裕があることを示します。ここ 5 年間は 0.55 前後で推移しています。



基金残高 36 億 6020 万 9 千円

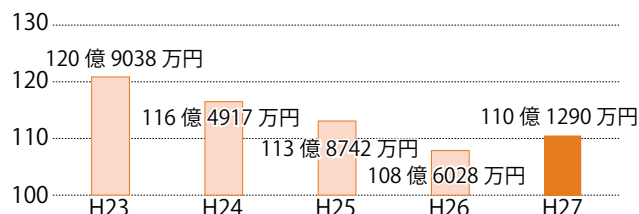
普通会計には、財政調整基金・減債基金。福祉基金・ごみ処理施設整備基金・住宅新築資金等運用基金・ふるさと応援基金があります。財政調整基金に約 3 億 500 万円積み立てましたが、ごみ処理施設整備基金を約 5 億 700 万円取り崩したことから、6 基金全体では前年度に比べ約 2 億円減少しました。



※普通会計とは、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計などを合わせた会計です。

町債残高 110 億 1290 万 4 千円

町債残高（普通会計）は平成 16 年度をピークに毎年減少してきましたが、新清掃工場や中継施設の大型建設事業に町債を活用したことから、前年度に比べ約 1 億 5300 万円増加しました。



健全化判断比率

町の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です。いずれの指標も国の基準を下回りましたので良好な状態にありますが、引き続き一層の財政健全化に取り組んでいきます。

指標	田原本町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.01%	20.00%
連結実質赤字比率	—	19.01%	30.00%
実質公債費比率	6.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	39.1%	350.0%	

※赤字額がないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率は「—」表示となります。

用語説明

・**実質赤字比率**…標準的な収入に対する普通会計の実質的な赤字の割合
 ・**連結実質赤字比率**…標準的な収入に対する全会計の実質的な赤字の割合
 ・**実質公債費比率**…標準的な収入に対して普通会計が負担する実質的な借入金の返済の割合
 ・**将来負担比率**…標準的な収入に対して普通会計が将来負担すべき負債の割合

資金不足比率

地方公営企業の資金不足額が事業規模に対してどの程度あるかを示すものです。水道事業会計・公共下水道事業特別会計はともに資金不足額がないため該当はなく指標上は問題ありませんでした。

特別会計名	田原本町	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
公共下水道事業特別会計	—	20.0%

※経営健全化基準とは、早期健全化基準に相当する基準です。
 ※資金の不足額がないため、資金不足比率は「—」表示となります。